

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ショクブン

コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 田野 光夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-773-1011

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,256	2.5	229	△3.1	146	△18.1	111	62.4
20年3月期	10,982	△1.5	236	△27.4	178	△41.1	68	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.01	—	3.3	1.5	2.0
20年3月期	6.47	—	2.0	1.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,981	3,307	33.1	297.37
20年3月期	9,992	3,420	34.2	322.59

(参考) 自己資本 21年3月期 3,307百万円 20年3月期 3,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	233	34	△143	997
20年3月期	304	△705	224	873

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	169	247.3	4.6
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	177	159.8	5.2
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		61.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,545	2.6	93	—	59	—	11	—	0.99
通期	11,633	3.3	434	89.5	365	150.0	180	62.2	16.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名 —) 除外 —社 (社名 —)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,856,669株 20年3月期 11,292,066株

② 期末自己株式数 21年3月期 734,551株 20年3月期 688,934株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,213	2.5	203	0.3	139	△14.9	107	59.9
20年3月期	10,936	△1.6	203	△27.6	164	△39.6	67	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.68	—
20年3月期	6.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	9,889		3,225		32.6		290.04	
20年3月期	9,901		3,339		33.7		314.91	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,225百万円 20年3月期 3,339百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,535	2.9	78	—	63	—	23	—	2.07
通期	11,608	3.5	398	96.1	348	150.4	178	66.4	16.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社企業グループでは、国産品を中心とした「安全で安心な食材」を提供することにより、お客さまに「健康とおいしさ」をお届けすることを事業経営の基本姿勢としており、常にお客さまを第一に考え、顧客満足度の高いサービスの提供に努めております。

当連結会計年度は、試食メニューの変更を行い様々な販売促進キャンペーン企画を実施してまいりました。献立メニューについては、「和食便り」を追加発売し、お客さまの多様なニーズに応えつつ満足度アップと共に販売単価アップにもつなげております。また、他のメニューについても、食材本来の魅力を引き出すなどの工夫を行い、健康でおいしい食生活の提案に励んでおります。

営業所については、東三河エリアの販路の拡大のため豊橋営業所の新設を行う一方で、営業効率の向上を目的として幸営業所を閉鎖しております。

売上面では、主力のレギュラーメニューについて受注数および出荷数の増加により、売上高が98億81百万円（前年度比102.6%）となり、特売商品については、販売機会の増加や年末特売の早期受注効果などにより、売上高が7億69百万円（前年度比109.0%）とそれぞれ増加しております。その他、ヘルシーメニュー売上高は5億42百万円（前年度比93.8%）、業務用売上高は62百万円（前年度比88.3%）になっております。

利益面では、使用原材料等の品質確保とそのさらなる向上を基本方針と位置付けている中で、上期は仕入価格の一時的な上昇がみられたものの、下期はメニュー企画の原価構成の改善や仕入価格の安定化に伴い収斂し、通期での売上総利益率は前年度の水準を維持しております。また、販売費及び一般管理費は、販売力の強化に伴い人件費が増加しましたが、その他の発生経費を政策的に抑制することにより、売上高に対する割合は、前年度とほぼ同程度となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は112億56百万円（前年度比102.5%）、営業利益は2億29百万円（前年度比96.9%）、経常利益は1億46百万円（前年度比81.9%）となっております。また、当期純利益は、投資有価証券売却益や土地売却益等を30百万円計上したことにより1億11百万円（前年度比162.4%）と増加しております。

(次期の見通し)

消費意欲の減退が食の分野にまで及んでいることもあり、経営環境は厳しさを増しております。当社企業グループでは、この厳しい経営環境を乗り越えるには、事業の原点に立ち返り、日々の業務を簡素化するとともに、それらの業務を誠心誠意で素直に実行していくことが、課せられた使命であると考えております。また、その一方で、昨今の消費意欲の動向は、食品業界においては需要シフトを外食から内食へと変化させております。この好機に、「健康でおいしい」、「付加価値の高い品質」を追求する当社の商品づくりを顧客に強力に遡及し、メニュー献立企画にさらなる努力を尽くしてまいります。

また、販売機会を逃すことなく、拡販企画の継続的实施や生産システム、営業システムの業務改善にも継続して取り組み、事業の収益力や財務基盤など企業体質の強化に努めてまいります。

以上、次期の業績につきましては、売上高は116億33百万円、営業利益は4億34百万円、経常利益は3億65百万円、当期純利益は1億80百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

資産合計は99億81百万円（前年度末比10百万円減少）となりました。

流動資産は24百万円の増加で、その主な要因は、借入等により現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は35百万円の減少で、その主な要因はリース資産の計上99百万円、長期預金1億円の増加などがあったものの、土地の売却99百万円、投資有価証券の評価替71百万円、固定資産

の減価償却費 1 億77百万円等による減少があったことによるものであります。

②負債

負債合計は66億73百万円（前年度末比 1 億 2 百万円の増加）となりました。
その主な要因は、リース債務 1 億 4 百万円の発生によるものであります。

③純資産

純資産合計は33億 7 百万円（前年度末比 1 億13百万円の減少）となりました。その主な要因は利益剰余金の減少および株式市況の悪化に伴いその他有価証券評価差額金が大きく借方残となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の34.2%から33.1%になり、1株当たり純資産は、前年度末の307.23円（平成20年4月1日付 株式分割 1：1.05反映後）から297.37円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比 1 億24百万円増加し、9 億97百万円になっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果 2 億33百万円の資金が増加しております（前年度比70百万円の減少）。これは、主に税金等調整前当期純利益 1 億72百万円や減価償却費 1 億77百万円の計上による資金の増加がある一方で、法人税等の支払69百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得た資金は34百万円（前年度は 7 億 5 百万円を使用）になりました。これは主に固定資産の売却 1 億15百万円や投資有価証券の売却27百万円などの収入があったものの、有形固定資産の取得（事業用建物等）による支出 1 億 4 百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は 1 億43百万円（前年度は 2 億24百万円の増加）になりました。これは、主に短期および長期借入による収入13億32百万円や社債の発行による98百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済、社債の償還等合計13億79百万円、配当金の支払 1 億73百万円があったことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率	(%)	36.5	34.2	33.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	87.7	87.0	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(倍)	15.5	17.8	23.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	6.8	4.3	2.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。この観点から、配当政策は、株主の期待に応えるため長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

このため安定配当を行う観点から、当期の配当金は、中間配当8円に期末配当8円を加えた年間16円としております。当社は平成20年4月1日付で1:1.05の株式分割を実施しておりますので、分割前に換算すると前期に対して5%の増配に相当することになります。

また、次期の配当は、経営環境の先行き不透明な中で、企業体質の強化ならびに事業展開への備えを考慮し、中間、期末ともに5円の年間10円を予定しております。

さらに、株主優待につきましては、従来どおり行ってまいります。真心を込めて作り上げた当社商品をお贈りし、株主の皆様の当社への信頼とご理解をより深めて頂きたいと存じます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) その他、会社の経営上重要な事項

以上5項目につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shokubun.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,519	1,388,359
受取手形及び売掛金	47,553	46,611
たな卸資産	116,661	—
原材料及び貯蔵品	—	121,458
繰延税金資産	78,889	84,877
その他	35,973	33,193
貸倒引当金	△122	△14,427
流動資産合計	1,635,474	1,660,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,585,432	2,664,705
減価償却累計額	△880,697	△992,327
建物及び構築物 (純額)	1,704,734	1,672,377
機械装置及び運搬具	61,589	52,536
減価償却累計額	△43,285	△38,544
機械装置及び運搬具 (純額)	18,304	13,991
工具、器具及び備品	344,001	350,002
減価償却累計額	△271,345	△277,461
工具、器具及び備品 (純額)	72,656	72,541
土地	5,776,347	5,676,443
リース資産	—	112,717
減価償却累計額	—	△13,605
リース資産 (純額)	—	99,111
建設仮勘定	21,262	—
有形固定資産合計	7,593,305	7,534,465
無形固定資産		
投資その他の資産	62,191	64,112
投資有価証券	379,237	273,294
差入保証金	166,062	159,187
出資金	176	166
その他	172,996	307,181
貸倒引当金	△17,220	△17,220
投資その他の資産合計	701,253	722,608
固定資産合計	8,356,750	8,321,186
資産合計	9,992,225	9,981,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,283	447,188
短期借入金	1,457,000	1,689,000
1年内償還予定の社債	532,000	196,000
1年内返済予定の長期借入金	778,440	889,576
リース債務	—	27,071
未払金	143,024	117,237
未払費用	162,759	169,736
未払法人税等	58,352	43,512
未払消費税等	43,682	34,408
前受金	121,757	120,971
賞与引当金	134,300	150,500
その他	12,349	11,859
流動負債合計	3,915,951	3,897,061
固定負債		
社債	424,000	328,000
長期借入金	2,228,690	2,370,212
リース債務	—	77,726
退職給付引当金	28	—
その他	3,091	898
固定負債合計	2,655,809	2,776,837
負債合計	6,571,760	6,673,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,616,648	1,616,938
利益剰余金	1,091,405	1,028,917
自己株式	△437,276	△445,411
株主資本合計	3,418,786	3,348,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,677	△41,094
評価・換算差額等合計	1,677	△41,094
純資産合計	3,420,464	3,307,360
負債純資産合計	9,992,225	9,981,259

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,982,111	11,256,268
売上原価	6,449,416	6,606,186
売上総利益	4,532,695	4,650,081
販売費及び一般管理費	4,295,992	4,420,638
営業利益	236,702	229,443
営業外収益		
受取利息	3,065	2,782
受取配当金	1,435	3,170
受取保険金	2,220	1,376
受取賃貸料	5,649	6,163
受取手数料	9,360	8,790
その他	2,972	3,353
営業外収益合計	24,703	25,637
営業外費用		
支払利息	68,156	83,612
シンジケートローン手数料	2,374	2,374
有価証券運用損	10,520	20,294
その他	1,626	2,500
営業外費用合計	82,677	108,782
経常利益	178,728	146,297
特別利益		
固定資産売却益	—	13,667
投資有価証券売却益	—	16,703
特別利益合計	—	30,371
特別損失		
固定資産売却損	—	15
賃貸借契約解約損	11,566	487
固定資産除却損	121	3,371
特別損失合計	11,688	3,874
税金等調整前当期純利益	167,039	172,793
法人税、住民税及び事業税	71,583	53,336
法人税等調整額	26,902	8,102
法人税等合計	98,485	61,438
当期純利益	68,553	111,355

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
前期末残高	1,616,253	1,616,648
当期変動額		
自己株式の処分	394	290
当期変動額合計	394	290
当期末残高	1,616,648	1,616,938
利益剰余金		
前期末残高	1,184,730	1,091,405
当期変動額		
剰余金の配当	△161,878	△173,842
当期純利益	68,553	111,355
当期変動額合計	△93,325	△62,487
当期末残高	1,091,405	1,028,917
自己株式		
前期末残高	△443,256	△437,276
当期変動額		
自己株式の取得	△5,361	△9,486
自己株式の処分	11,342	1,352
当期変動額合計	5,980	△8,134
当期末残高	△437,276	△445,411
株主資本合計		
前期末残高	3,505,737	3,418,786
当期変動額		
剰余金の配当	△161,878	△173,842
当期純利益	68,553	111,355
自己株式の取得	△5,361	△9,486
自己株式の処分	11,736	1,642
当期変動額合計	△86,950	△70,331
当期末残高	3,418,786	3,348,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,928	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,251	△42,772
当期変動額合計	△26,251	△42,772
当期末残高	1,677	△41,094
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,928	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,251	△42,772
当期変動額合計	△26,251	△42,772
当期末残高	1,677	△41,094
純資産合計		
前期末残高	3,533,666	3,420,464
当期変動額		
剰余金の配当	△161,878	△173,842
当期純利益	68,553	111,355
自己株式の取得	△5,361	△9,486
自己株式の処分	11,736	1,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,251	△42,772
当期変動額合計	△113,201	△113,104
当期末残高	3,420,464	3,307,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,039	172,793
減価償却費	166,088	177,190
長期前払費用償却額	935	790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,400	16,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	14,304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,407	△21,925
受取利息及び受取配当金	△4,500	△5,952
支払利息	68,156	83,612
社債発行費償却	—	1,309
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,703
有価証券運用損益 (△は益)	10,520	20,294
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△13,651
有形固定資産除却損	121	2,590
賃貸借契約解約損	11,566	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,497	942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,665	△4,796
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,347	2,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,019	△25,095
前受金の増減額 (△は減少)	97,063	△786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,116	△3,638
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,620	△17,957
小計	444,651	381,719
利息及び配当金の受取額	3,021	4,930
利息の支払額	△70,218	△83,706
法人税等の支払額	△72,959	△69,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,495	233,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,890	△112,940
定期預金の払戻による収入	16,000	104,200
投資有価証券の取得による支出	△135,255	△12,010
投資有価証券の売却による収入	—	27,010
投資有価証券の償還による収入	26,687	15,900
有形固定資産の取得による支出	△590,569	△104,283
有形固定資産の売却による収入	—	115,098
無形固定資産の取得による支出	△13,571	△6,828
差入保証金の差入による支出	△542	△621
差入保証金の回収による収入	25,821	8,515
出資金の回収による収入	50	10
その他投資活動による収支	△1,927	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,198	34,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,000	232,000
長期借入れによる収入	1,775,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△652,756	△847,342
社債の発行による収入	—	98,690
社債の償還による支出	△714,000	△532,000
リース債務の返済による支出	—	△13,555
自己株式の増減額 (△は増加)	6,374	△7,844
配当金の支払額	△161,838	△173,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,780	△143,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175,923	124,299
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,077	873,153
現金及び現金同等物の期末残高	873,153	997,453

(5) 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 原材料・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>たな卸資産 原材料・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 機械装置については、従来耐用年数を16年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,088千円減少しております。</p>

なお、上記たな卸資産の評価基準及び評価方法及びリース資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する「食品事業」を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.59円	1株当たり純資産額	297.37円
1株当たり当期純利益	6.47円	1株当たり当期純利益	10.01円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 333.62円 1株当たり当期純利益 7.59円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7.55円</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 307.23円 1株当たり当期純利益 6.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,420,464	3,307,360
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,420,464	3,307,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,603,132	11,122,118

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	68,553	111,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,553	111,355
期中平均株式数(株)	10,602,112	11,128,060

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

商 品 別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金 額	前期比	金 額	前期比
メニュー商品		%		%
レギュラーメニュー	9,627,228	98.9	9,881,821	102.6
ヘルシーメニュー	578,293	90.9	542,689	93.8
小 計	10,205,521	98.4	10,424,511	102.1
特 売 商 品	705,611	99.3	769,098	109.0
業 務 用 商 品	70,978	105.2	62,659	88.3
合 計	10,982,111	98.5	11,256,268	102.5

(開示の省略)

連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,847	1,282,368
売掛金	43,913	44,107
原材料	66,048	—
貯蔵品	48,838	—
原材料及び貯蔵品	—	120,257
前払費用	31,626	30,393
繰延税金資産	76,411	82,244
未収入金	3,569	2,274
その他	817	407
貸倒引当金	△122	△14,427
流動資産合計	1,538,950	1,547,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,191,481	2,234,025
減価償却累計額	△679,229	△751,824
建物(純額)	1,512,251	1,482,201
構築物	393,109	429,837
減価償却累計額	△200,715	△239,728
構築物(純額)	192,394	190,109
機械及び装置	48,599	41,097
減価償却累計額	△32,746	△28,558
機械及び装置(純額)	15,852	12,539
車両運搬具	12,990	11,438
減価償却累計額	△10,538	△9,986
車両運搬具(純額)	2,452	1,452
工具、器具及び備品	339,164	345,165
減価償却累計額	△267,765	△273,354
工具、器具及び備品(純額)	71,398	71,811
土地	5,744,434	5,644,530
リース資産	—	112,717
減価償却累計額	—	△13,605
リース資産(純額)	—	99,111
建設仮勘定	21,262	—
有形固定資産合計	7,560,046	7,501,755
無形固定資産		
のれん	1,178	7,302
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	13,921	10,274
ソフトウェア仮勘定	6,457	6,457
その他	33,683	33,298
無形固定資産合計	61,239	63,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	365,764	273,294
関係会社株式	55,171	55,171
出資金	176	166
長期債権	17,220	17,220
長期前払費用	19,665	16,416
前払年金費用	28,304	49,643
繰延税金資産	41,831	54,441
差入保証金	164,991	159,116
会員権	42,647	42,647
長期預金	400	101,600
その他	22,377	23,892
貸倒引当金	△17,220	△17,220
投資その他の資産合計	741,331	776,389
固定資産合計	8,362,616	8,341,477
資産合計	9,901,567	9,889,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,434	436,108
短期借入金	1,457,000	1,689,000
1年内償還予定の社債	532,000	196,000
1年内返済予定の長期借入金	778,440	889,576
リース債務	—	27,071
未払金	182,821	137,266
未払費用	160,167	167,265
未払法人税等	50,549	30,952
未払消費税等	42,450	33,579
前受金	121,757	120,971
預り金	10,778	11,242
賞与引当金	130,000	147,000
その他	1,246	331
流動負債合計	3,908,645	3,886,364
固定負債		
社債	424,000	328,000
長期借入金	2,228,690	2,370,212
リース債務	—	77,726
その他	1,192	885
固定負債合計	2,653,882	2,776,824
負債合計	6,562,527	6,663,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	1,611,806	1,611,806
その他資本剰余金	4,841	5,132
資本剰余金合計	1,616,648	1,616,938
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	710,000
繰越利益剰余金	188,553	122,467
利益剰余金合計	1,013,558	947,471
自己株式	△437,276	△445,411
株主資本合計	3,340,940	3,267,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,900	△41,094
評価・換算差額等合計	△1,900	△41,094
純資産合計	3,339,039	3,225,914
負債純資産合計	9,901,567	9,889,103

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,936,287	11,213,606
売上原価	6,444,348	6,593,333
売上総利益	4,491,939	4,620,272
販売費及び一般管理費		
販売促進費	408,095	405,901
広告宣伝費	86,581	78,444
貸倒引当金繰入額	—	14,304
役員報酬	118,045	118,904
給料及び手当	2,098,879	2,182,253
福利厚生費	333,943	345,665
退職給付費用	19,677	30,853
賞与引当金繰入額	94,500	111,700
地代家賃	152,392	139,781
賃借料	88,475	85,145
保守修繕費	81,022	81,735
減価償却費	100,971	114,518
燃料水道光熱費	171,861	180,557
租税公課	69,360	62,971
保険料	50,871	51,686
その他	414,055	412,078
販売費及び一般管理費合計	4,288,734	4,416,504
営業利益	203,204	203,768
営業外収益		
受取利息	3,060	2,778
受取配当金	21,111	22,765
受取保険金	2,220	1,376
受取手数料	9,360	8,790
受取賃貸料	5,368	6,013
その他	2,387	2,905
営業外収益合計	43,509	44,630
営業外費用		
支払利息	56,161	76,931
社債利息	11,922	6,592
シンジケートローン手数料	2,374	2,374
有価証券運用損	10,520	20,294
その他	1,626	2,500
営業外費用合計	82,605	108,693
経常利益	164,108	139,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	13,667
投資有価証券売却益	—	4,686
特別利益合計	—	18,354
特別損失		
固定資産売却損	—	15
賃貸借契約解約損	11,566	487
固定資産除却損	102	3,371
特別損失合計	11,669	3,874
税引前当期純利益	152,439	154,185
法人税、住民税及び事業税	58,846	38,392
法人税等調整額	26,213	8,035
法人税等合計	85,060	46,428
当期純利益	67,379	107,756

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,611,806	1,611,806
当期末残高	1,611,806	1,611,806
その他資本剰余金		
前期末残高	4,447	4,841
当期変動額		
自己株式の処分	394	290
当期変動額合計	394	290
当期末残高	4,841	5,132
資本剰余金合計		
前期末残高	1,616,253	1,616,648
当期変動額		
自己株式の処分	394	290
当期変動額合計	394	290
当期末残高	1,616,648	1,616,938
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,004	115,004
当期末残高	115,004	115,004
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	710,000	710,000
当期末残高	710,000	710,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	283,053	188,553
当期変動額		
剰余金の配当	△161,878	△173,842
当期純利益	67,379	107,756
当期変動額合計	△94,499	△66,086
当期末残高	188,553	122,467
利益剰余金合計		
前期末残高	1,108,058	1,013,558
当期変動額		
剰余金の配当	△161,878	△173,842
当期純利益	67,379	107,756
当期変動額合計	△94,499	△66,086
当期末残高	1,013,558	947,471
自己株式		
前期末残高	△443,256	△437,276
当期変動額		
自己株式の取得	△5,361	△9,486
自己株式の処分	11,342	1,352
当期変動額合計	5,980	△8,134
当期末残高	△437,276	△445,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,429,065	3,340,940
当期変動額		
剰余金の配当	△161,878	△173,842
当期純利益	67,379	107,756
自己株式の取得	△5,361	△9,486
自己株式の処分	11,736	1,642
当期変動額合計	△88,124	△73,930
当期末残高	3,340,940	3,267,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,591	△1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,492	△39,193
当期変動額合計	△24,492	△39,193
当期末残高	△1,900	△41,094
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,591	△1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,492	△39,193
当期変動額合計	△24,492	△39,193
当期末残高	△1,900	△41,094
純資産合計		
前期末残高	3,451,656	3,339,039
当期変動額		
剰余金の配当	△161,878	△173,842
当期純利益	67,379	107,756
自己株式の取得	△5,361	△9,486
自己株式の処分	11,736	1,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,492	△39,193
当期変動額合計	△112,616	△113,124
当期末残高	3,339,039	3,225,914

(4) 表示方法の変更

前事業年度において、「賃借料」および「リース料」として表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「地代家賃」および「賃借料」として表示しております。なお、前事業年度についても、これに合わせて組替表示しております。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

株式会社シヨクブン
(東証・名証2部)

平成21年3月期 決算短信 (発表資料の要約)

当社の平成21年3月期 決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当連結会計年度および当事業年度の業績

	当連結会計年度		当事業年度	
		前年度比		前年度比
売上高	112億56百万円	102.5%	112億13百万円	102.5%
営業利益	2億29百万円	96.9%	2億03百万円	100.3%
経常利益	1億46百万円	81.9%	1億39百万円	85.1%
当期純利益	1億11百万円	162.4%	1億07百万円	159.9%
1株当たり当期純利益	10円01銭		9円68銭	

(注) 当社の連結子会社は、株式会社食文化研究所1社であります。

- ① 売上高は112億56百万円で、前年度に比べ2億74百万円増加になっております。豊橋営業所の新設や販売力の強化など積極的に営業活動を行った結果、主力のレギュラーメニューの売上高は、前年度比102.6%と増加になっております。また、特売商品の売上高は、販売機会の増加や年末特売の早期受注の効果などにより、前年度比109.0%と増加になっております。
- ② 経常利益は1億46百万円(前年度比81.9%)になっております。上期は仕入価格の上昇がみられましたが、下期は献立メニュー企画の改善や仕入価格の安定化などにより、売上総利益率は前年度の水準を維持しております。また、販売費及び一般管理費は、販売力の強化に伴い人件費が増加しましたが、その他の発生経費を政策的に抑制することにより、売上高に対する割合は、前年度とほぼ同程度となっております。
- ③ 当期純利益は、投資有価証券売却益や土地売却益等を30百万円計上したことにより、1億11百万円(前年度比162.4%)と増加しております。

ロ 翌連結会計年度および翌事業年度の業績予想

	翌連結会計年度		翌事業年度	
		前年同期比		前年同期比
第2四半期累計期間				
売上高	55億45百万円	102.6%	55億35百万円	102.9%
営業利益	93百万円	— %	78百万円	— %
経常利益	59百万円	— %	63百万円	— %
当期純利益	11百万円	— %	23百万円	— %
1株当たり当期純利益	0円99銭		2円07銭	
通期				
売上高	116億33百万円	103.3%	116億08百万円	103.5%
営業利益	4億34百万円	189.5%	3億98百万円	196.1%
経常利益	3億65百万円	250.0%	3億48百万円	250.4%
当期純利益	1億80百万円	162.2%	1億78百万円	166.4%
1株当たり当期純利益	16円18銭		16円00銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当期	期末は1株当たり8円を予定しております。なお、通期は中間配当金を含め1株当たり16円になります。
次期予想	1株当たり年間10円を予定しております。

ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主に対し、半期8千円（通期16千円）相当の自社製品を進呈いたします。（従来どおりで、変更はありません。）

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信3ページ「1. 経営成績 (2)財政状態に関する分析」に記載のとおりであります。

自己資本比率は、前期末の34.2%から33.1%になっております。この主な理由は、利益剰余金の減少によるものであります。

1株当たり純資産は、前期末の307円23銭（平成20年4月1日付 株式分割1:1.05を反映後）から297円37銭になっております。

4. 設備投資について

当期	設備金額	1億4百万円 主なものは 建物設備等新築費用 豊橋営業所 40百万円 枚方営業所 22百万円 その他 42百万円
	減価償却費	1億77百万円
次期予想	設備金額	1億15百万円 主なものは 建物設備等新築費用 山科営業所 30百万円 松阪営業所 30百万円 その他 55百万円
	減価償却費	1億77百万円

5. 次期の見通しについて

消費意欲の減退が食の分野にまで及んでいることもあり、経営環境は厳しさを増しております。当社企業グループでは、この厳しい経営環境を乗り越えるには、事業の原点に立ち返り、日々の業務を簡素化するとともに、それらの業務を誠心誠意で素直に実行していくことが、課された使命であると考えております。また、その一方で、昨今の消費意欲の動向は、食品業界においては需要シフトを外食から内食へと変化させております。この好機に、「健康でおいしい」、「付加価値の高い品質」を追求する当社の商品づくりを顧客に強力に遡及し、メニュー献立企画にさらなる努力を尽くしてまいります。

また、販売機会を逃すことなく拡販企画の継続的実施や生産システム、営業システムの業務改善にも継続して取り組み、事業の収益力や財務基盤など企業体質の強化に努めてまいります。

以上、次期の業績につきましては、売上高は116億33百万円、営業利益は4億34百万円、経常利益は3億65百万円、当期純利益は1億80百万円を予定しております。

以 上